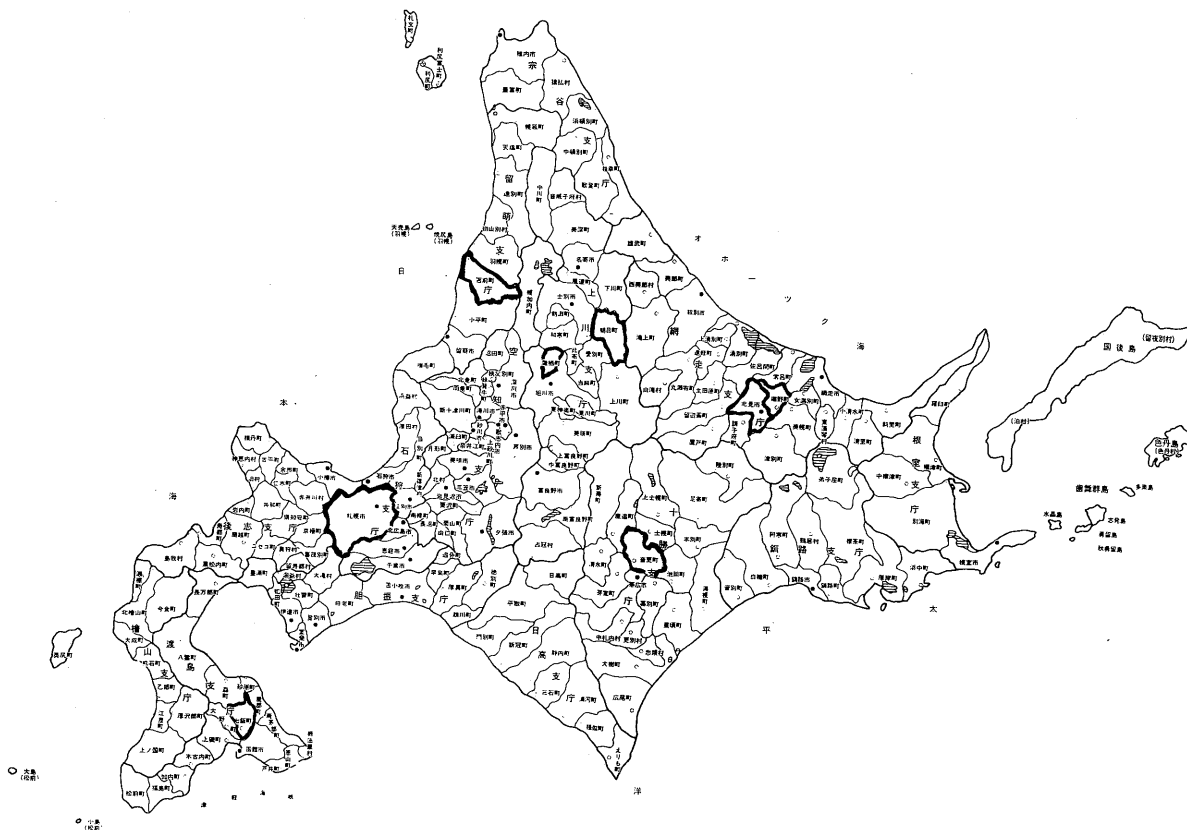


シアターネットかんげき



設立年	平成8年10月
地域	北海道
ジャンル	演劇
設立の経緯・目的	北海道地区は、全国公立文化施設協議会の区分けで4ブロックに分かれている。東京との距離的な問題があり、単独館で劇団を招聘することは特に予算的な面で難しく、この課題を解決するためにネットワークを組むことに至った。 従って、自主事業を行なっていて、ほぼ同じ環境で事業を始められる劇場に参加を呼びかけた。ジャンルを演劇に限定し、演劇による人づくりや街づくりを目指している。演劇を見ることによって何か感じるものがあること、そのような体験の積み重ねを重視している。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 演劇公演の定期的な共同開催 ● 演劇情報の調査および公演の企画、交渉 ● 観客づくりおよび演劇によるまちづくり(地域での演劇創造活動支援) ● 観客と鑑賞団体の支援
加盟機関数	7団体
加盟機関属性	公立文化施設の運営団体及び地方公共団体 芸術文化を支援する民間団体
活動経費	年会費 20,000円 / 1団体、事業費 負担金はホールの規模ごとに異なる
公的助成	(財)北海道文化財団、(財)地域創造、文化庁、北海道など
事務局	財団法人北海道演劇財団

シアターネットかんげき

ヒアリング記録

1997/10/09

音更町文化センター

音更町教育委員会教育部中央公民館 | 館長 五十嵐隆男氏, 主査 佐藤直樹氏

音更町文化センターの概要

- 施設概要 | 大ホール(1,022 席)、ふれあいホール(346 席)、展示催し物広場、会議室、資料展示室、実習室、作法室、音楽室、サークル活動室、図書室、ほか
- 昭和 61 年開館
- 音更町文化センターでは、音更町文化事業協会が自主事業を実施している。町からは 500 万円の補助金を受けているが、組織としては民間組織(任意団体)。この 500 万円には広報宣伝費も含まれているため、事業に使えるのは実質 300 万円程度。
- その他の収入として、賛助会員制度を設けている。会員は地元の企業や個人 226 名(社)。この協賛収入は目標 300 万円を目指している。
- 事業協会は独立した民間組織で、事務局長も民間人、職員の 6 名は文化センターの職員で、3 名は施設担当。他の 3 名が側面的に事業協회를積極的にサポートしている。音更町文化事業協会は、音楽部門委員会、舞台部門委員会、美術展示部門委員会の委員、合計約 80 名で構成されている。
- この事業協会のメリットは、予算が比較的自由に使えること。逆にデメリットは事業内容等の決定の際に 3 回程度の会議が必要。委員の合議制は難しい。
- また、民間組織の危険性として赤字の補填ができないことがある。この問題に対応するため音更町文化事業協会では、500 万円の寄付金を積み立てており緊急の場合に取り崩せるようにしている。
- 民間運営は、音更町文化センター設立当初からの町の方針。
- NPO法案が通れば法人化も考えている。事務局員も必要である。

1. ネットワーク活動の概要

(1) ネットワーク活動の経緯・目的

- 北海道地区は、全国公立文化施設協議会の区分けでは、4ブロックに分かれている。東京との距離的な問題があり、単独館で劇団を招聘することは、特に予算的な面で難しく、これを何とか共同で行なうことで対応できないかと、公文協の道東地区に呼びかけたが、特に反応がなかった。公文協は全員参加を基本的な考え方としており、80～90%の参加が得られて初めて事業ができるが、現実的にはそれだけ集めるのは難しい。
- したがって、シアターネットかんげきには、実際に自主事業活動を行なっていて、ほぼ同じ環境で事業を始められるところが集まっている。
- (財)北海道演劇財団がメンバーに入っている。これは民間のノウハウを習得するため、

- また公立ホールの担当者異動に対応できるよう活動のノウハウや経緯をストックするため。公立ホールだけでネットワークを組んだ場合の不足部分を補完してくれている。
- 財団法人北海道演劇財団は、札幌演劇鑑賞協会(民間の鑑賞組織)を前身に設立された民間の財団で、協会時代を含めると20年以上の活動歴がある。
 - シアターネットかんげきの発足までの経緯については、下記参照。

「シアターネットかんげき」設立までの経緯

文化振興のための地域ネットワーク会議(平成7年1月27日)

- 北海道文化財団と札幌演劇財団(仮称)設立準備の会共催。その後、北海道文化財団は単独開催の方針を出す。
- 呼びかけ:平成5年~7年、演劇財団準備会地域公演に関係した団体等、約80団体
- 参加30名

「ネットワークえんかん」企画案の説明会(平成7年12月15日)

- 目的:演劇公演の安定した成立/観客数の安定/住民が自主的に演劇公演に参加(消費からまちづくり)
- 提案:演劇公演の共同開催——月会費1,000円で年3回の観劇会を会員制で。
- 参加:15名
- 話し合いの結果、一部変更して提案。会員制は前提としないが、共同で企画を進めながら、ゆるやかな会員制の確立を目指す。

「ネットワークえんかん(仮称)検討会」(平成8年3月22日)

- 事例報告:石川県中島町 能登演劇堂振興協会/和歌山県粉河町
- 運営、企画、規約、組織等を具体的に話し合う。
- 参加:16名

「ネットワークえんかん(仮称)」準備会(平成8年4月20日)

- 名称検討、規約案作成、活動内容、方針案作成
- 参加:10名

「ネットワークえんかん(仮称)」世話人会(平成8年7月12日)

- 規約、活動内容を入会予定団体で検討
- 参加:7名

「ネットワークえんかん(仮称)」設立総会(平成8年10月8日)

- 名称決定:「シアターネットかんげき」に決定
- 規約案作成
- 共同企画作品「山彦ものがたり」「星屑の町」の2作品に決定
- 「山彦ものがたり」で地域創造連携プログラムへ助成申請
- 参加:10名

(平成8年12月6日)

- 規約、運営方針の変更を話し合う
- 入会条件から演劇公演の共同開催を削除

「シアターネットかんげき」活動内容検討会(平成9年2月7日)

- ネットワークの規模的には12館程度が良いと考えている。
- 最初に声をかけた80館には、北海道内の全ホールではなく、共同公演の可能性のあり

そんなホールを選んでいる。

- 当初、参加を希望するホールは 20 館程度あったが、共同で年 3 回公演をすることをネットワーク参加の前提条件としたら、可能なホールが 4 館程度になってしまったため、その条件は正式設立前に削除された。
- ネットワーク活動のジャンルを演劇に絞った理由は、結果としてたまたま演劇好きが集まったということの他に、演劇は限りなく地域の人に働きかけることができるという考えにも基づいている。当面は演劇公演の共同開催を中心にとっているが、将来的にはジャンルを拡大する可能性も無いわけではない。
- 演劇は、ネットワークを組むことで最も効果のあがるジャンルではないかと思う。コスト面の負担が大きく、一館だけでは事業は成立しないが、ネットワークを組んで公演が可能になることで、演劇をみる楽しみを地域の人々に体験してもらうことを目指している。
- 演劇は役者やスタッフの数が多いため、地域への浸透度・密着度にかかわらず、地域での受入体制、地域がそれを支えることが求められている。

(2) 具体的な活動内容

- 鑑賞事業主体。「山彦ものがたり」「ブラックコメディ」「白石かよ子」の 3 本から各館 2 本程度を選んで実施している。
- 定期的な会議を 3 ヶ月に 1 回程度の頻度で開催している。事業の話以外に研修を行なうようにし、また、何らかの目的を持つようにしている。今月は朝日町サンライズホールで開催する。会議の場所は開催回ごとに参加ホール内で移動する。これには、「シアターネットかんげき」に参加していない近隣ホールの担当者も参加できるようにするという目的がある。
- その他、参加ホール同士の情報交換は日常的に行なわれている。
- 来年度の事業内容 4~5 本についても、各ホールから公演候補を推挙してもらい、次の会議で検討する。
- 事業の候補については、参加各館が年に何回か東京に行って選定する。複数本鑑賞した中で選んでくる。東京での調査のための旅費は、特に市町村では年に数回も拠出することは難しく、担当者が自費で行っている場合が多い。組織としての活動財源が必要であろう。その他は、演劇財団の人に頼っている部分も大きい。
- 「シアターネットかんげき」として企画した公演でも、参加ホールすべてで公演するわけではない。企画によって参加するところとしないところがある。ただし、札幌を入れないとなかなか公演が成立しないことも事実。札幌に何日か滞在し、3~4 公演を行い、その後で道内の参加ホールを巡回する形が理想的だと思う。

(3) 経費負担および公的支援の活用状況

- 費用負担については、例えば、300 席のホールでは負担金 180 万円、1000 席のホールでは 250 万円というように、ホールの規模で変えている。当然、公演料金もホールによって異なり、チケット単価も劇場ごとで若干違う。但し、1000 席の劇場では観客が単純に 1000 人になるわけではなく、300 人程度が平均である。東京では観客層が厚いので 100 席や 200 席の劇場でも連続公演ができるが、北海道の市町村ではそうは行かない。
- 公的支援については、(財)北海道文化財団、(財)地域創造、文化庁、および北海道

支庁の裁量予算範囲(100万円)の支援は受けている。札幌交響楽団の定期公演については、北海道新聞からの助成も受けたことがある。

(4) 民間ホールとの連携

- 民間ホールとの連携については、北海道に民間ホール自体がそれほど存在しないことから、特に関係はない。ただ、民間レベルのネットワークは構築しようとしている。
- 具体的には、現在、十勝のネットワークをつくる準備をしておき、民間の人との交流をしていこうと考えている。これからは、行政の発想だけでは事業は成功しないと思う。
- 東京の民間ホール・劇場との連携も特になが、ネットワークの事務局が北海道演劇財団(札幌)にあることから、情報だけは入ってくるようになっている。

2. ネットワーク活動の効果、問題点・課題等

(1) ネットワーク活動による効果

- ネットワークを組むことで、単独の劇場・ホールではできなかったことが可能になる、という効果は確かにある。また、小さなホールにも大きなホールと同じような情報が入ることも重要な効果。
- 経費的にも、東京ー北海道間の交通費分は参加館で分担できるので、節減できる。更に、各館の交渉力が付いてくれば、公演料につきも多少のメリットは期待できよう。
- 人と人との交流も盛んになる。FAXやインターネットはあくまでも手段。ネットワークの仲間は頻繁に会っているので、気軽に情報交換をすることができる。
- ネットワーク組織設立の目的はとりあえず達成されていると思う。

(2) ネットワーク活動の問題点・課題

- ネットワーク活動で大変なのは、会議を開催するために集まること。北海道はその広さに対して道内の交通機関が発達していないので、移動が大変。
- ネットワーク組織発足の段階では、旗振り役、中心となってアイデアを推進する人物が必要。旗振り役は、かなりの犠牲を覚悟しないと実現しないだろう。
- 実際の共同公演では、ホール間の事業調整が難しい。北海道、特に十勝地区では夏の観光シーズンにあわせ7月から9月のコンサートが多い。
- 帯広市の人口は17万人。それに対し、音更町は38,850人、幕別町は22,000~23,000人。いずれも帯広市のベッドタウン的位置づけであるため、音更町文化センターの観客層は7割が帯広市民だが、帯広で開催される公演との住みわけはできている。
- 東京と比較して、北海道には必要な人材がいない。また、東京との距離的な問題があって東京の人材との交流も難しい。
- ネットワーク組織を構成する時に、公立ホールのみが参加している場合には、職員の異動の際にノウハウが蓄積されない。その意味で、「シアターネットかんげき」には民間組織を入れた。また、音更町文化センターとしては、企画職員が三人いたら三人ともネットワーク事業にも何らかの形で関与することで、築かれた関係の継続に努めている。
- ネットワーク組織の問題点としては、組織運営のための予算がないことが問題。運営のための固定財源が必要である。現状では、各館の担当者が自費で動いている部分が多いに大きい。各劇場におけるネットワーク組織、ネットワーク活動の認知度をあげる必

要性を感じている。

(3) 将来的な展望について

- ネットワーク組織による活動が進むことで、ネットワーク同士のネットワークができてくるのではないかと。現在、十勝地域のネットワークや上川(旭川・富良野地域)のネットワーク組織をつくる動きがあるが、それらが各々結びつくことで、地域全体の芸術活動が振興されることが望ましい。
- 十勝のネットワークでは、さまざまな人材育成を考えている。音更町も、特に舞台技術者の育成に力を入れたい。現状では、技術スタッフは殆どが外部委託だが、必要な予算獲得が難しい場合には、通常のオペレーションに必要なスタッフ数を下回る人員で対応せざるを得なくなり、結局相応の結果となってしまう。
- 芸術の発達のためには経済の発達が必要。芸術家も北海道に住むようにならなければいけない。そのために、ネットワークの果たせる役割は大きい。音更町の劇場だけでなく、十勝全体、あるいは北海道全体の芸術活動の振興に繋がりたい。
- 「シアターネットかんげき」の今後の活動としては、鑑賞事業に限定しない活動を行ないたい。具体的には現在準備中の道立劇場の事業と連携したソフト事業などができればと思う。必要な人材に滞在してもらい、新しいものを創作することも考えたいが、音更だけでなく札幌や他の地域の人にも参加してもらいたい。
- また、シアターネットかんげきへの参加地域として、北海道だけでなく盛岡等東北のホールとの連携を考えても面白いかもしれないと考えている。

以上